

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月31日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	7,057,240	7,646,736	9,761,529
経常利益 (千円)	261,107	293,946	378,585
四半期(当期)純利益 (千円)	147,017	106,829	190,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,020	145,064	277,289
純資産額 (千円)	3,158,237	3,316,372	3,197,425
総資産額 (千円)	4,552,094	4,679,028	4,309,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.94	20.88	37.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.54	20.66	37.00
自己資本比率 (%)	68.5	69.9	73.2

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	23.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、平成25年8月にシンガポールにLEGS Singapore Pte. Ltd. を設立し、新たに連結子会社となりました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社および子会社7社により構成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社エム・アンド・アイを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる公共事業増加や円安・株高傾向、消費税増税前の駆け込み需要が景気への刺激となって回復基調が見えてきているものの、中国経済の低迷、そしてシリア情勢に伴う原油価格高騰の可能性などにより、景気後退に対する世界経済への不安は未だ晴れない状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、顧客企業の投資対効果への期待から、販促企画の需要は回復傾向が続いております。WEBやスマートフォンを活用した手法と店頭施策を組み合わせた手法など、生活者の購買行動や購買接点を重視した、多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、POP分野、WEB連動キャンペーンなどの昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販など新規商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料および流通顧客向けで順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、出版業界顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。

営業利益、経常利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加により前年同期比で増益となりました。四半期純利益に関しては、平成25年7月1日に公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、商品不良損失を特別損失に計上したことにより、前年同期比で減益となりました。

また、海外展開については、「国内の強みを海外に」との戦略から、日本のコンテンツを活用したプロモーション展開を軸に、シンガポールに子会社を設立し、各コンテンツホルダー様の海外への事業展開をサポートするためのインフラ整備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,646百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は278百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は293百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は106百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、4,679百万円となりました。これは主に、無形固定資産が減少したものの、商品、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し、1,362百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し、3,316百万円となりました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,420,000	5,420,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,420,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,122,800	51,228	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	51,228	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	297,200	-	297,200	5.48
計	-	297,200	-	297,200	5.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,476	1,492,700
受取手形及び売掛金	1,859,770	1,953,724
商品	205,829	337,352
その他	136,334	202,713
貸倒引当金	8,052	6,252
流動資産合計	3,591,357	3,980,237
固定資産		
有形固定資産	31,761	35,567
無形固定資産	134,625	110,292
投資その他の資産		
その他	576,025	576,563
貸倒引当金	24,062	23,632
投資その他の資産合計	551,963	552,931
固定資産合計	718,350	698,790
資産合計	4,309,708	4,679,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,935	652,956
未払法人税等	53,315	72,212
賞与引当金	45,000	108,480
その他	207,158	172,614
流動負債合計	770,410	1,006,262
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	119,492	134,011
固定負債合計	341,872	356,392
負債合計	1,112,283	1,362,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,705,363	2,768,494
自己株式	118,173	107,737
株主資本合計	3,075,740	3,149,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,988	72,873
繰延ヘッジ損益	180	62
為替換算調整勘定	9,591	47,105
その他の包括利益累計額合計	80,761	119,915
新株予約権	40,548	47,150
少数株主持分	374	-
純資産合計	3,197,425	3,316,372
負債純資産合計	4,309,708	4,679,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,057,240	7,646,736
売上原価	5,212,523	5,669,045
売上総利益	1,844,716	1,977,691
販売費及び一般管理費	1,615,497	1,699,517
営業利益	229,219	278,174
営業外収益		
受取利息	610	740
受取配当金	16,432	23,587
受取手数料	5,928	5,557
受取保険金	11,068	2,196
為替差益	5,047	-
その他	1,083	5,722
営業外収益合計	40,172	37,803
営業外費用		
支払利息	605	-
為替差損	-	16,661
投資事業組合運用損	1,912	-
開業費償却	5,209	4,552
その他	556	816
営業外費用合計	8,283	22,031
経常利益	261,107	293,946
特別損失		
固定資産除却損	54	6,623
減損損失	-	6,148
商品不良損失	-	55,278
特別損失合計	54	68,050
税金等調整前四半期純利益	261,053	225,896
法人税、住民税及び事業税	120,682	165,464
法人税等調整額	2,110	45,479
法人税等合計	118,572	119,985
少数株主損益調整前四半期純利益	142,480	105,910
少数株主損失()	4,536	918
四半期純利益	147,017	106,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,480	105,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,378	1,884
繰延ヘッジ損益	-	243
為替換算調整勘定	1,838	37,513
その他の包括利益合計	102,540	39,154
四半期包括利益	245,020	145,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,474	145,439
少数株主に係る四半期包括利益	4,453	374

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したLEGS Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	201,721千円	169,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	30,814千円	38,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,752	800.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円94銭	20円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,017	106,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,017	106,829
普通株式の期中平均株式数(株)	5,080,081	5,115,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,814	53,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年1月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社エム・アンド・アイを吸収合併すること決議し、平成25年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社エム・アンド・アイは、当社の100%連結子会社であり、当社と同様に顧客企業にマーケティングサービスを提供しております。この度、当社はグループ経営資源を統合し効率化することで、マーケティングサービスの更なる強化と顧客サービスの向上を図るため、株式会社エム・アンド・アイを吸収合併し、組織再編を行うこといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年8月29日
合併契約締結日	平成25年8月29日
合併予定日(効力発生日)	平成25年10月1日

(注) 会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社エム・アンド・アイにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社エム・アンド・アイを消滅会社とする吸収合併によります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要(平成25年9月30日現在)

商号：株式会社エム・アンド・アイ
本店所在地：東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 樋口 一成
事業内容：マーケティングサービス事業
資本金：40百万円
純資産：68百万円
総資産：81百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(子会社の解散)

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、米国子会社であるVORTEX PROMOTIONS, INC.を解散することを決議しました。

1. 解散の理由

当社は、米国カリフォルニア州において企業の顧客獲得・維持活動をサポートするマーケティングサービスを提供するために、平成22年5月に当該子会社を設立いたしましたが、当社海外戦略の再編、経営資源の効率化(アジアへの経営資源集中)のため、解散することといたしました。

2. 解散子会社の概要

商号：VORTEX PROMOTIONS, INC.

本店所在地：米国カリフォルニア州

代表者の役職・氏名：内川淳一郎

事業内容：マーケティングサービスの提供

資本金：US \$ 300,000

大株主及び出資比率：株式会社レッグス 94.74%

Japan Publicity, Inc. 5.26%

3. 清算の日程

清算の日程につきましては、平成25年11月(予定)より解散の手続きを開始し、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散に伴う損益に与える影響

当該子会社の解散および清算が連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。